



2024年9月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年8月9日

上場取引所 東 札

上場会社名 株式会社CEホールディングス

コード番号 4320 URL <https://www.ce-hd.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長CEO (最高経営責任者) (氏名) 齋藤 直和

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理担当CFO (最高財務責任者) (氏名) 田口 常仁 TEL 011(861)1600

配当支払開始予定日 -

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2024年9月期第3四半期の連結業績 (2023年10月1日~2024年6月30日)

(1) 連結経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年9月期第3四半期	10,918	12.0	707	△20.1	714	△20.2	△168	-
2023年9月期第3四半期	9,745	△4.3	885	23.9	895	23.1	520	43.7

(注) 包括利益 2024年9月期第3四半期 △134百万円 (-%) 2023年9月期第3四半期 561百万円 (42.0%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年9月期第3四半期	△11.17	-
2023年9月期第3四半期	34.75	-

(注) 1 2024年9月期第3四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益につきましては、1株当たり四半期純損失であり、また、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 2023年9月期第3四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益につきましては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2024年9月期第3四半期	11,019	6,276	52.7
2023年9月期	11,244	6,583	54.1

(参考) 自己資本 2024年9月期第3四半期 5,810百万円 2023年9月期 6,079百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年9月期	-	0.00	-	14.00	14.00
2024年9月期	-	0.00	-	-	-
2024年9月期(予想)	-	-	-	15.00	15.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2024年9月期の連結業績予想（2023年10月1日～2024年9月30日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	14,400	5.6	1,050	△16.3	1,050	△16.5	0	－	0.00

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

※ 注記事項

（1）当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更： 無

（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無

② ①以外の会計方針の変更： 無

③ 会計上の見積りの変更： 無

④ 修正再表示： 無

（4）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2024年9月期3Q	15,518,400株	2023年9月期	15,347,600株
2024年9月期3Q	398,163株	2023年9月期	398,114株
2024年9月期3Q	15,046,595株	2023年9月期3Q	14,983,900株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（四半期累計）

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー： 有（任意）

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（決算補足説明資料の入手方法）

決算補足説明資料につきましては、この四半期決算短信の開示後、当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期の経営成績の概況	2
(2) 当四半期の財政状態の概況	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書	6
第3四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(セグメント情報等の注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(四半期連結損益及び包括利益計算書に関する注記)	8
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	9
(収益認識関係)	9
3. その他	10
独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書	11

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期の経営成績の概況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、景気の足踏みもみられますが、緩やかに回復しています。先行きについては、雇用・所得環境が改善する下で、各種政策の効果もあって、緩やかな回復が続くことが期待されます。ただし、欧米における高い金利水準の継続に伴う影響や中国経済の先行き懸念など、海外景気の下振れが我が国の景気を下押しするリスクとなっています。また、物価上昇、中東地域をめぐる情勢、金融資本市場の変動等の影響に十分注意する必要があり、さらに、令和6年能登半島地震の経済に与える影響に十分留意する必要がある状況が続いています。

当社グループが事業を展開しております医療業界は、「経済財政運営と改革の基本方針2024」、いわゆる「骨太方針2024」（2024年6月21日）において、日本の高齢者人口の更なる増加と人口減少に対応するため、質の高い効率的な医療・介護サービスの提供体制を確保するとともに、政府を挙げて医療・介護DXを推進し、「全国医療情報プラットフォーム」を構築するほか、電子カルテの導入や電子カルテ情報の標準化、診療報酬改定DX、PHR[1]の整備・普及を強力に進めることとされております。

また、デジタル庁が策定した「デジタル社会の実現に向けた重点計画」（2024年6月21日アップデート）において、「健康・医療・介護」分野の国による関与（予算措置等）が、他の民間分野への波及効果が大きい準公共分野として引き続き指定されており、無駄・不便を除去し、利便性を実感できる具体的な成果が重要であり、「デジタル化」が「当たり前」と受け止められることを目指しています。これらのことから、その中核を担う電子カルテシステム[2]を含む医療情報システムは今後も普及拡大していくものと考えております。

このような状況の中、当社グループの主力製品である電子カルテシステム「MI・RA・I s シリーズ」は、売上高・利益ともに期初の想定どおりに進捗しておりますが、株式会社マイクロン（以下、「マイクロン」）における医薬品・医療機器等の臨床開発支援、及び株式会社サンカクカンパニー（以下、「サンカクカンパニー」）のデジタルマーケティング支援等の売上が低迷した結果、当第3四半期の経営成績は、前年同期比で増収減益となりました。

当社グループの連結売上高は、医薬品・医療機器等の臨床開発支援が減少したものの、主力製品である電子カルテシステムの販売において、大型案件の導入・更新があったことなどから、前年同期比で増加しました。利益面におきましては、電子カルテシステムの売上増加に伴う利益増加があった一方で、臨床開発支援の売上減少の影響が大きく、営業利益及び経常利益は前年同期比でそれぞれ減少しました。なお、サンカクカンパニーの業績が当初計画を下回っており、想定されていた収益獲得が見込めなくなったと判断し、「連結財務諸表における資本連結手続に関する実務指針」（会計制度委員会報告第7号）に基づき、のれんの未償却残高を一括償却し、のれん償却額として184百万円を特別損失に計上しました。また、マイクロン及びサンカクカンパニーに係る固定資産についても収益性の低下がみられるため、「固定資産の減損に係る会計基準」に基づき、マイクロンに係るのれんを含め、減損損失260百万円を特別損失に計上しました。以上の要因に加え、法人税等調整額が増加したことなどにより、当第3四半期は親会社株主に帰属する四半期純損失を計上しました。

以上の結果、当第3四半期の売上高は10,918百万円（前年同期比12.0%増）、売上総利益は2,395百万円（前年同期比7.7%減）、営業利益は707百万円（前年同期比20.1%減）、経常利益は714百万円（前年同期比20.2%減）、親会社株主に帰属する四半期純損失は168百万円（前年同期親会社株主に帰属する四半期純利益520百万円）となりました。また、受注状況につきましては、受注高9,740百万円（前年同期比0.8%減）、受注残高4,803百万円（前年同期末比8.7%減）となりました。

セグメント別の経営成績は、以下のとおりであります。

〔ヘルスケアソリューション事業〕

電子カルテシステムは、医療機関向けの自社パッケージ製品である「MI・RA・I s シリーズ」を中心に、他社の医事会計システム等の部門システムや、ハードウェア等を組み合わせ、主に中小病院向けに販売しております。なお、電子カルテシステム新製品の「MI・RA・I s V」は2024年1月に販売を開始し、順調に稼働しております。加えて、医療情報システムの受託開発・運用管理、医薬品・医療機器の開発支援、医療機関向け料金後払いシステムの開発、企業や健保組合からの健康相談窓口や特定保健指導の受託、人材事業等を行っている他、企業向けオンライン相談サービス「もこすく相談所」等にも取り組んでおります。また、患者が自分の疾患を管理し担当医師との情報共有を促進するスマートフォン向けサービス「ドクターコネクト」については、2024年2月にサービスを開始し、食物アレルギーを持つ患者に対する非薬物療法として経口免疫療法での活用など、新たなサービス展開をすすめております。

当第3四半期におきましては、電子カルテシステムの売上増加に伴う利益増加はあったものの、臨床開発支援の売上減少の影響が大きく、セグメント利益は前年同期比で減少しました。

当社グループの大半を占めるヘルスケアソリューション事業の経営成績につきましては、前記の状況により、受注高9,423百万円（前年同期比0.7%減）、受注残高4,704百万円（前年同期末比8.7%減）、売上高10,605百万円（前年同期比12.9%増）、セグメント利益775百万円（前年同期比18.4%減）となりました。

〔マーケティングソリューション事業〕

デジタルマーケティング[4]支援は、企業や組織向けのWebサイト再構築（リブランディング）やWebプロモーション支援（Web広告の企画・制作・運用。SNSを含む。）、並びにデジタルマーケティング人材の育成等を行い、デジタルサイネージは、公共・商業施設向けの販売等を行っております。

デジタルマーケティング支援においては、新規案件の受注が減少したことなどにより、売上高は前年同期比で減少しました。

マーケティングソリューション事業の経営成績につきましては、受注高317百万円（前年同期比2.1%減）、受注残高99百万円（前年同期末比10.6%減）、売上高312百万円（前年同期比11.0%減）、セグメント損失31百万円（前年同期セグメント損失16百万円）となりました。

[1]PHR Personal Health Record

[2]電子カルテシステム 1999年4月22日に「真正性・見読性・保存性」の担保を条件として、厚生省（当時）が承認した紙カルテを電子的なシステムに置き換えたものを指す。当社グループの電子カルテシステムは、診療記録システム・オーダーリングシステム・看護支援システム等から構成されている。なお、オーダーリングシステムとは、医師が検査や投薬等の指示（オーダー）を入力し、オーダー受取者がこれに従って処理・処置を行うシステムをいう。

[3]MI・RA・I s V 2024年1月より販売を開始した、電子カルテシステム「MI・RA・I s シリーズ」の最新バージョン。医療機関で発生したデータを活かして、医療安全の向上に寄与し、医療従事者の方々の仕事効率向上を図り、医療機関の経営を支援することを目標に、「医療安全」「仕事効率の向上」「経営支援」をコンセプトとして開発。

[4]デジタルマーケティング 検索エンジンやWebサイト、SNS、メール、モバイルアプリなどデジタル技術を活用したマーケティングのことを指す。

（2）当四半期の財政状態の概況

（資産）

当第3四半期末における流動資産は7,306百万円となり、前期末に比べ250百万円増加いたしました。これは主に受取手形、売掛金及び契約資産が198百万円減少したものの、現金及び預金が491百万円増加したことによるものであります。固定資産は3,713百万円となり、前期末に比べ474百万円減少いたしました。これは主に有形固定資産が188百万円、のれんが287百万円減少したことによるものであります。

この結果、総資産は11,019百万円となり、前期末に比べ224百万円減少いたしました。

（負債）

当第3四半期末における流動負債は2,784百万円となり、前期末に比べ835百万円減少いたしました。これは主に1年内返済予定の長期借入金が286百万円増加したものの、買掛金が581百万円、短期借入金が200百万円、未払金が111百万円、未払法人税等が168百万円減少したことによるものであります。固定負債は1,958百万円となり、前期末に比べ918百万円増加いたしました。これは主に長期借入金が909百万円増加したことによるものであります。

この結果、負債合計は4,743百万円となり、前期末に比べ82百万円増加いたしました。

（純資産）

当第3四半期末における純資産合計は6,276百万円となり、前期末に比べ306百万円減少いたしました。これは主に新株の発行により資本金及び資本剰余金がそれぞれ51百万円増加したものの、親会社株主に帰属する四半期純損失の計上168百万円及び剰余金の配当209百万円により利益剰余金が377百万円減少したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は52.7%（前期末は54.1%）となりました。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

わが国は、高齢者人口の更なる増加と人口減少に備えて、持続可能な社会保障制度を構築する必要があります。

そのため政府は、医療業界において、マイナンバーカードによるオンライン資格確認の用途拡大、電子カルテ等の医療介護全般にわたる情報を共有・交換できる「全国医療情報プラットフォーム」の創設及び電子カルテ情報の標準化、PHRとして本人が検査結果等を確認し自らの健康づくりに活用できる仕組みの整備等、医療DXの推進に向けた取り組みを実現しようとしています。また、人口の減少、若い世代の職業意識の変化、医療ニーズの多様化に加え、医師等の偏在などを背景として医療機関における医療従事者の確保が困難な中、質の高い医療提供体制を構築するためには、勤務環境の改善を通じ、医療従事者が健康で安心して働くことができる環境整備を促進することが重要とされています。

このような状況下、当社グループの主力事業である電子カルテシステムをはじめとした医療情報システムはますます普及拡大していくものと考えており、販売面の強化、機能や品質の向上による顧客満足度向上等に取り組み収益拡大を図ってまいります。

具体的な取り組みについて、電子カルテシステムにおいては販売パートナーとの連携強化やAIの活用、国が推進する医療DX政策への取り組みなどを進めていきます。医薬品・医療機器の開発支援においては海外提携先を活用した海外事業の拡大、PHRであるスマートフォン向けサービス「ドクターコネクト」においては利用者100万人の獲得などを進めております。

加えて、PHR等コンシューマー向けサービスの開発や普及展開支援等、グループ会社のマーケティング業務内製化を進めるとともに、インターネット広告やその制作市場の拡大に伴う収益機会を捉えるべく、マーケティングソリューション事業にも取り組んでおります。

また、V字回復に向けた今後の施策は策定済みであり、「2024年7月29日通期業績予想の修正に関する補足説明資料」にて発表した取り組みを進めております。

2024年9月期の連結業績見通しにつきましては、2024年7月29日の「特別損失の計上及び通期業績予想の修正に関するお知らせ」で公表しました通期の連結業績予想から変更ございません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,138,112	3,629,736
受取手形、売掛金及び契約資産	3,379,750	3,181,035
商品及び製品	3,575	3,120
仕掛品	230,817	280,555
原材料及び貯蔵品	1,437	2,597
未収入金	2,782	2,979
その他	312,179	216,047
貸倒引当金	△12,900	△10,031
流動資産合計	7,055,754	7,306,040
固定資産		
有形固定資産	1,891,370	1,703,132
無形固定資産		
のれん	305,119	17,241
その他	892,394	963,530
無形固定資産合計	1,197,514	980,772
投資その他の資産		
投資有価証券	439,809	445,386
その他	659,912	584,642
貸倒引当金	△360	△360
投資その他の資産合計	1,099,361	1,029,668
固定資産合計	4,188,246	3,713,573
資産合計	11,244,000	11,019,613
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,356,065	774,616
短期借入金	200,000	—
1年内返済予定の長期借入金	557,149	843,569
未払金	300,975	189,239
未払法人税等	262,036	93,583
賞与引当金	316,615	283,425
契約負債	289,309	239,180
その他	338,470	361,065
流動負債合計	3,620,622	2,784,681
固定負債		
長期借入金	660,712	1,570,642
退職給付に係る負債	206,355	224,477
その他	173,209	163,592
固定負債合計	1,040,277	1,958,712
負債合計	4,660,899	4,743,393
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,218,077	1,269,825
資本剰余金	1,243,929	1,295,678
利益剰余金	3,798,845	3,421,546
自己株式	△200,373	△200,404
株主資本合計	6,060,479	5,786,645
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	19,114	23,435
その他の包括利益累計額合計	19,114	23,435
新株予約権	—	3,585
非支配株主持分	503,507	462,554
純資産合計	6,583,101	6,276,220
負債純資産合計	11,244,000	11,019,613

(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年10月1日 至 2023年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年10月1日 至 2024年6月30日)
売上高	9,745,959	10,918,095
売上原価	7,149,945	8,523,004
売上総利益	2,596,013	2,395,091
販売費及び一般管理費	1,710,323	1,687,356
営業利益	885,690	707,734
営業外収益		
受取利息	234	23
受取配当金	1,990	1,720
投資有価証券売却益	6,727	5,782
為替差益	1,649	1,736
助成金収入	3,755	5,026
その他	3,576	4,295
営業外収益合計	17,932	18,584
営業外費用		
支払利息	5,232	8,760
投資事業組合運用損	1,537	1,650
その他	1,446	1,234
営業外費用合計	8,216	11,645
経常利益	895,406	714,673
特別利益		
貸倒引当金戻入額	25,277	—
固定資産売却益	—	13,758
投資有価証券償還益	120	120
特別利益合計	25,397	13,878
特別損失		
固定資産除却損	1,582	—
減損損失	—	260,622
のれん償却額	—	184,178
特別損失合計	1,582	444,800
税金等調整前四半期純利益	919,222	283,751
法人税、住民税及び事業税	350,719	322,569
法人税等調整額	19,981	100,071
法人税等合計	370,700	422,641
四半期純利益又は四半期純損失(△)	548,521	△138,889
(内訳)		
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	520,656	△168,006
非支配株主に帰属する四半期純利益	27,865	29,116
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	12,643	4,320
その他の包括利益合計	12,643	4,320
四半期包括利益	561,165	△134,569
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	533,299	△163,686
非支配株主に係る四半期包括利益	27,865	29,116

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報等の注記)

I 前第3四半期連結累計期間(自 2022年10月1日 至 2023年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結損益 及び包括利益 計算書計上額 (注) 2
	ヘルスケア ソリューション 事業	マーケティング ソリューション 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	9,395,150	350,808	9,745,959	—	9,745,959
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	9,395,150	350,808	9,745,959	—	9,745,959
セグメント利益又は損失(△)	950,546	△16,738	933,808	△48,118	885,690

(注) 1 セグメント利益又は損失(△)の調整額△48,118千円は、セグメント間取引消去184,855千円及び報告セグメントに帰属しない一般管理費△232,973千円であります。

2 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益と調整しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

のれんの金額につき、重要な変動はありません。

II 当第3四半期連結累計期間(自 2023年10月1日 至 2024年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結損益 及び包括利益 計算書計上額 (注) 2
	ヘルスケア ソリューション 事業	マーケティング ソリューション 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	10,605,742	312,353	10,918,095	—	10,918,095
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	10,605,742	312,353	10,918,095	—	10,918,095
セグメント利益又は損失(△)	775,359	△31,983	743,376	△35,641	707,734

(注) 1 セグメント利益又は損失(△)の調整額△35,641千円は、セグメント間取引消去196,107千円及び報告セグメントに帰属しない一般管理費△231,748千円であります。

2 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益と調整しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「ヘルスケアソリューション事業」において、株式会社マイクロンは当初予定していた収益を見込めなくなったことから、固定資産に係る減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間においては259,225千円（うちのれんの減損損失71,019千円）であります。

「マーケティングソリューション事業」において、株式会社サンカクカンパニーは当初予定していた収益を見込めなくなったことから、固定資産に係る減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間においては1,396千円であります。

(のれんの金額の重要な変動)

「マーケティングソリューション事業」において、「連結財務諸表における資本連結手続に関する実務指針」（日本公認会計士協会 最終改正2024年3月22日 会計制度委員会報告第7号）第32項の規定に基づき、株式会社サンカクカンパニーに係るのれん償却額184,178千円を特別損失に計上しております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(四半期連結損益及び包括利益計算書に関する注記)

(減損損失)

当第3四半期連結累計期間（自 2023年10月1日 至 2024年6月30日）

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

場所	用途	種類	減損損失 (千円)
株式会社マイクロン (東京都港区)	事業用設備	建物及び構築物・工具、器具及び備品・ソフトウェア	188,205
同上	—	のれん	71,019
株式会社サンカクカンパニー (東京都渋谷区)	事業用設備	建物及び構築物・工具、器具及び備品	1,396

(1) 資産のグルーピングの方法

当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小の単位として、各事業所及び各ソフトウェアを基礎として資産のグルーピングを行っております。

(2) 減損損失の認識に至った経緯

子会社である株式会社マイクロンの事業用資産及びのれん並びに株式会社サンカクカンパニーの事業用資産については、当初予定していた収益が見込めなくなったことから、減損損失を特別損失として計上しております。

その内訳は、建物及び構築物が44,873千円、工具・器具及び備品が37,193千円、ソフトウェアが107,535千円、のれんが71,019千円であります。

(3) 回収可能価額の算定方法

回収可能価額は使用価値により測定しておりますが、将来キャッシュ・フローが見込めないことにより、使用価値を零として評価しております。

(のれん償却額)

当第3四半期連結累計期間において特別損失に計上されているのれん償却額は、「連結財務諸表における資本連結手続に関する実務指針」（日本公認会計士協会 最終改正2024年3月22日 会計制度委員会報告第7号）第32項の規定に基づき、のれんを償却したものであります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額(特別損失を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年10月1日 至 2023年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年10月1日 至 2024年6月30日)
減価償却費	264,778千円	350,805千円
のれんの償却額	34,775	216,858

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第3四半期連結累計期間(自 2022年10月1日 至 2023年6月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント		合計
	ヘルスケア ソリューション事業	マーケティング ソリューション事業	
システム販売	5,160,277	13,639	5,173,916
受託・派遣	1,929,717	316,952	2,246,669
サービス	2,305,155	20,217	2,325,372
顧客との契約から生じる収益	9,395,150	350,808	9,745,959
外部顧客への売上高	9,395,150	350,808	9,745,959

当第3四半期連結累計期間(自 2023年10月1日 至 2024年6月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント		合計
	ヘルスケア ソリューション事業	マーケティング ソリューション事業	
システム販売	6,506,272	14,148	6,520,420
受託・派遣	1,664,768	280,467	1,945,236
サービス	2,434,701	17,737	2,452,438
顧客との契約から生じる収益	10,605,742	312,353	10,918,095
外部顧客への売上高	10,605,742	312,353	10,918,095

3. その他

生産、受注及び販売の実績

(1) 生産実績

当第3四半期連結累計期間の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年10月1日 至 2024年6月30日)	前年同期比(%)
ヘルスケアソリューション事業(千円)	8,549,659	119.7
マーケティングソリューション事業(千円)	175,426	93.4
合計(千円)	8,725,086	119.1

- (注) 1 生産実績は当期総製造費用で表示しております。
2 セグメント間の取引については相殺消去しております。

(2) 受注実績

当第3四半期連結累計期間の受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年10月1日 至 2024年6月30日)			
	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期末比(%)
ヘルスケアソリューション事業	9,423,179	99.3	4,704,411	91.3
マーケティングソリューション事業	317,317	97.9	99,115	89.4
合計	9,740,496	99.2	4,803,527	91.3

- (注) セグメント間の取引については相殺消去しております。

(3) 販売実績

当第3四半期連結累計期間の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年10月1日 至 2024年6月30日)	前年同期比(%)
ヘルスケアソリューション事業(千円)	10,605,742	112.9
マーケティングソリューション事業(千円)	312,353	89.0
合計(千円)	10,918,095	112.0

- (注) 1 セグメント間の取引については相殺消去しております。
2 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、当第3四半期連結累計期間において、総販売実績の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2024年 8 月 9 日

株式会社C E ホールディングス

取締役会 御中

監査法人シド

札幌事務所

指定社員 公認会計士 政近 克幸
業務執行社員

指定社員 公認会計士 大西 洋介
業務執行社員

監査人の結論

当監査法人は、四半期決算短信の「添付資料」に掲げられている株式会社C E ホールディングスの2023年10月1日から2024年9月30日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2024年4月1日から2024年6月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（2023年10月1日から2024年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益及び包括利益計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して四半期連結財務諸表を作成することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業的前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業的前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社（四半期決算短信提出会社）が別途保管しております。
2. X B R L データは期中レビューの対象には含まれておりません。